



Japan External Trade Organization

ベトナム経済事情とビジネス環境 ～ベトナム南部を中心に～

2015年9月25日

日本貿易振興機構 (ジェトロ)

ものづくり産業部 環境・インフラ課

大里 和彦

- 概況、マクロ経済
- ビジネス環境
- 主要産業と南部事情
- 南部のその他投資環境

<北部>

●気温

夏:平均30℃(最高気温40℃)、湿度100%近くとなることも。

冬:平均15℃(10℃以下になることもある、湿度が非常に高い。冬は圧倒的に曇りの日が多い。)

●経済・生活

首都ハノイは国内第二位の経済都市。夜が更けると閑散とする。節約志向？

●人柄

保守的で慎重だが義理堅い。

●在留邦人

5,592人



<南部>

●気温

年を通して25～35℃(最高気温40℃弱)湿度はやや高い。常夏。

●経済・生活

ホーチミンは国内最大の商業都市。夜遅くまで活気がある。浪費志向？

●人柄

陽気でおおらか。ビジネスライク。

●在留邦人

6,662人



在留法人数:平成26年(2014年)要約版(平成25年10月1日現在)

2030年に1億人を突破する見通し

識字率94.8%はASEANトップクラス

- ①国名: ベトナム社会主義共和国
- ②人口: 9,073万人(2014年)
都市部: 3,004万人(33.1%)
地方部: 6,070万人(66.9%)
ハノイ市: 684万人/ホーチミン市: 768万人(2013年)
- ③出生: 一人当たり2.10人(2013年)
- ④面積: 約33万km²(九州を除く日本の面積に相当)
- ⑤民族: キン族(約90%)、53の少数民族
- ⑥宗教: 仏教(80%)、カトリックなど
- ⑦識字率: 94.8%(2013年)
- ⑧行政区分: 63(58省と5直轄都市)
- ⑨平均月収: 2013年514万VND(約253ドル)
- ⑩失業率: 都市部3.43%、地方部1.47%(2014年)

(出所)ベトナム統計総局、政府HP、世界銀行など



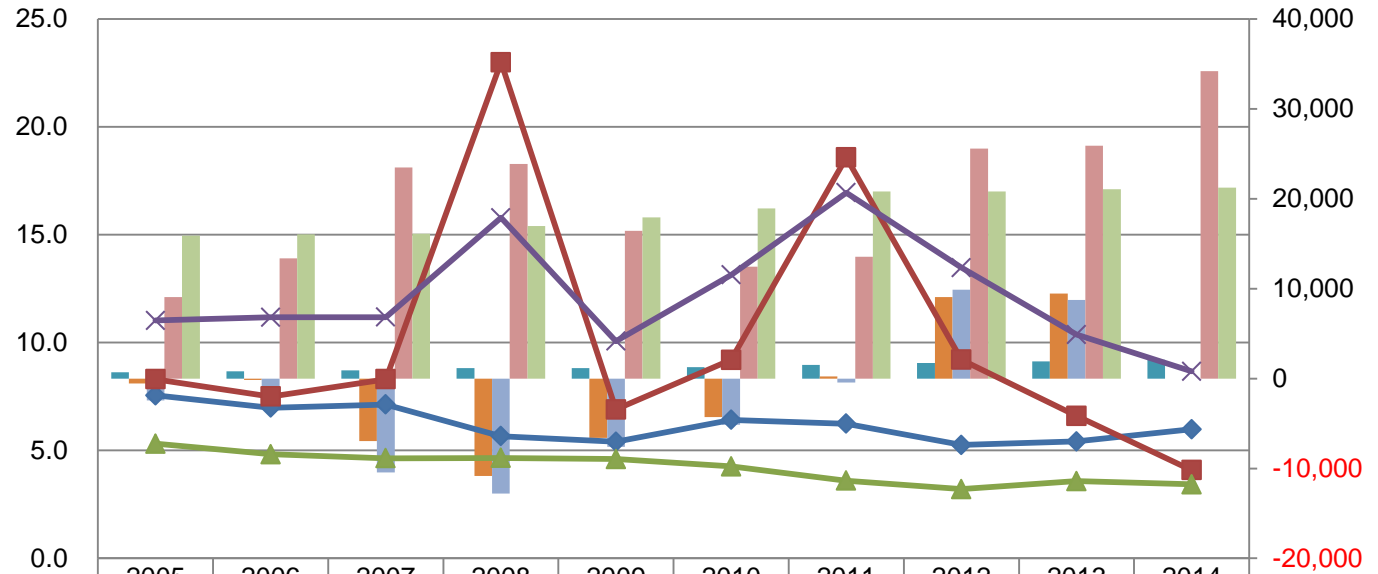
2015年の経済成長は6.2~6.4%の見込み

単位: %

主要経済指標

米ドル

【2014年】
名目GDP総額
3,938兆ドン(1,835億ドル)
内訳
農林水産業: 713兆ドン(構成比
18.4%)
工業・建設業: 1,516兆ドン(同38.3%)
サービス業: 1,708兆ドン(同43.3%)



	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
一人あたり名目(GDP)ドル	700	796	919	1,145	1,160	1,273	1,517	1,749	1,902	2,073
経常収支(国際収支ベース) - ドル(単位: 100万)	-560	-164	-6,953	-10,823	-6,608	-4,276	236	9,062	9,471	n.a
貿易収支(国際収支ベース) - ドル(単位: 100万)	-2,439	-2,776	-10,438	-12,783	-7,607	-5,136	-450	9,885	8,730	n.a
外貨準備高(100万ドル)	9,051	13,384	23,479	23,890	16,447	12,467	13,539	25,573	25,894	34,189
為替レート(期末値)	15,916	16,054	16,114	16,977	17,941	18,932	20,828	20,828	21,080	21,246
GDP成長率	7.6	7.0	7.1	5.7	5.4	6.4	6.2	5.3	5.4	6.0
消費者物価上昇率	8.3	7.5	8.3	23.0	6.9	9.2	18.6	9.2	6.6	4.1
失業率(都市部)	5.3	4.8	4.6	4.7	4.6	4.3	3.6	3.2	3.6	3.4
貸出金利(年末値)	11.0	11.2	11.2	15.8	10.1	13.1	17.0	13.5	10.4	8.7

(出所)統計総局、IMF、CEIC

ベトナムの経済規模は？

国名	名目GDP(10億ドル)	名目一人当たりGDP(ドル)
インドネシア	870	3,510
タイ	387	5,676
マレーシア	313	10,457
シンガポール	298	55,182
フィリピン	272	2,791
ベトナム	171	1,902
ミャンマー	57	1,113
ブルネイ	16	39,659
カンボジア	16	1,028
ラオス	11	1,594
ASEAN10カ国計	2,410	3,934 ※
インド	1,877	1,509
バングラデシュ	162	1,033
パキスタン	233	1,275
スリランカ	67	3,204
オーストラリア	1,506	64,578
ニュージーランド	182	40,516
日本	4,899	38,468
中国	9,469	6,959
韓国	1,304	25,975
アメリカ	16,768	53,001
カナダ	1,827	52,037
ドイツ	3,636	44,999
イギリス	2,523	39,372
フランス	2,807	44,099
イタリア	2,072	34,715
EU28カ国計	17,512	35,024 ※
ロシア	2,097	14,591
ブラジル	2,246	11,173

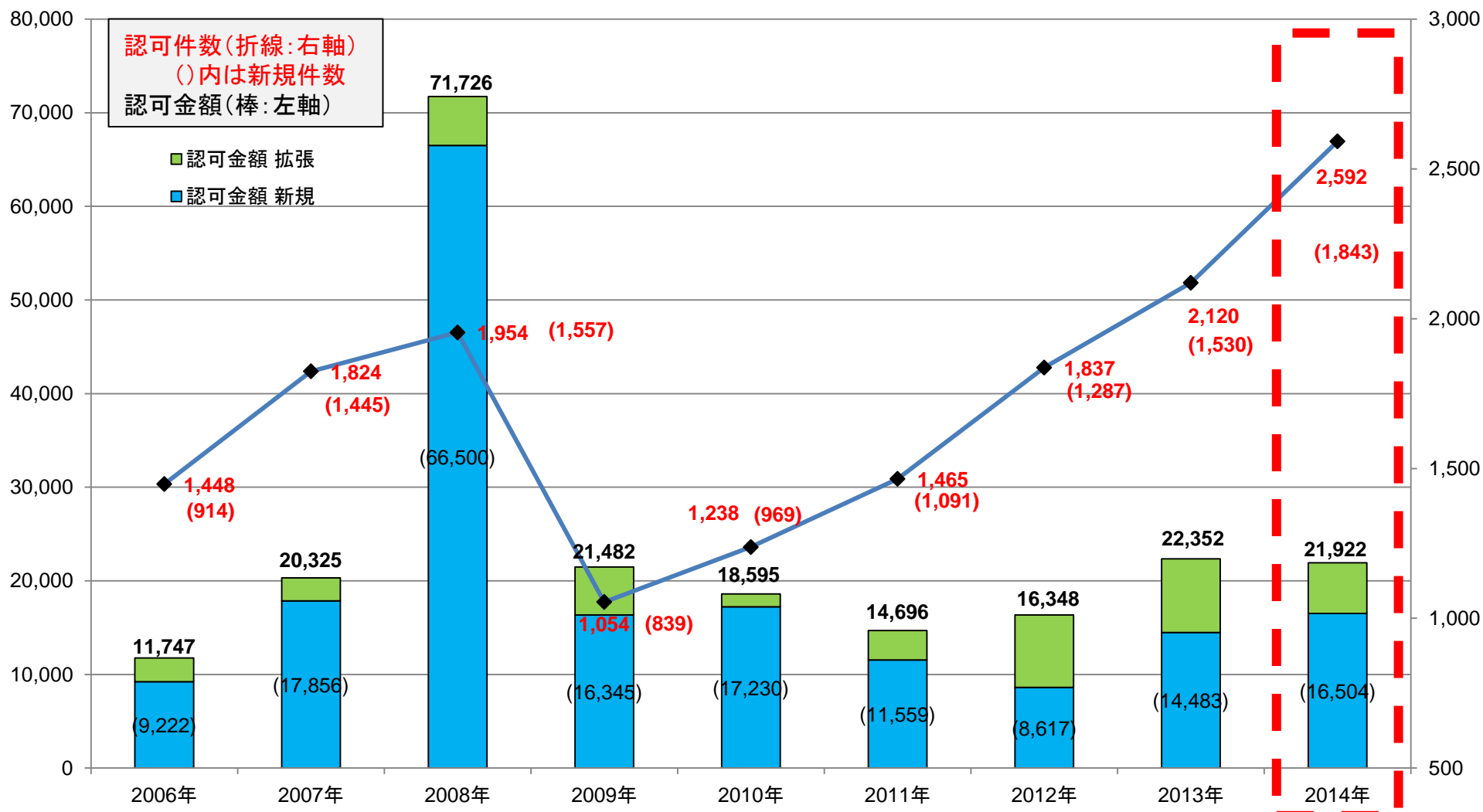
(出所)IMF(2013年データより)

※ASEAN、EUの一人当たりGDPは参考値

世界の対越直接投資(過去最大の投資件数を記録)

(単位: 100万ドル)

(単位: 件)



(出所) 外国投資庁(FIA)データをもとにジェトロ作成(認可取り消し案件も含む)。

北部に大型新規集中(2014年の新規案件トップ10)

	名称	認可額	事業内容	市・省	投資国
1	Samsung Electronics Vietnam	3,000	電化製品 製造・組立	タイグエン (北部)	韓国
2	Samsung CE Complex	1,400	ハイテク電子設備・ソフトウェア研究	ホーチミン (南部)	シンガポール
3	Dewan International	1,250	ニャチャン観光開発	カインホア (中部)	香港
4	Samsung Display	1,000	スマートフォン用ディスプレイ 製造・組立・販売	バクニン (北部)	韓国
5	Texhong Ngân Hà	300	縫製・繊維産業	クアンニン (北部)	香港
6	Dai An Vietnam Canadian International Hospital	260	総合病院	ハイズオン (北部)	カナダ
7	Rent-A-Port	259	工業団地開発	ハイフォン (北部)	ベルギー
8	Texhong Hải Hà Vietnam	215	工業団地開発	クアンニン (北部)	香港
9	Sun Wah Group	200	不動産業	ホーチミン (南部)	香港
10	Ilshin Vietnam	177	繊維産業	タイニン (南部)	韓国

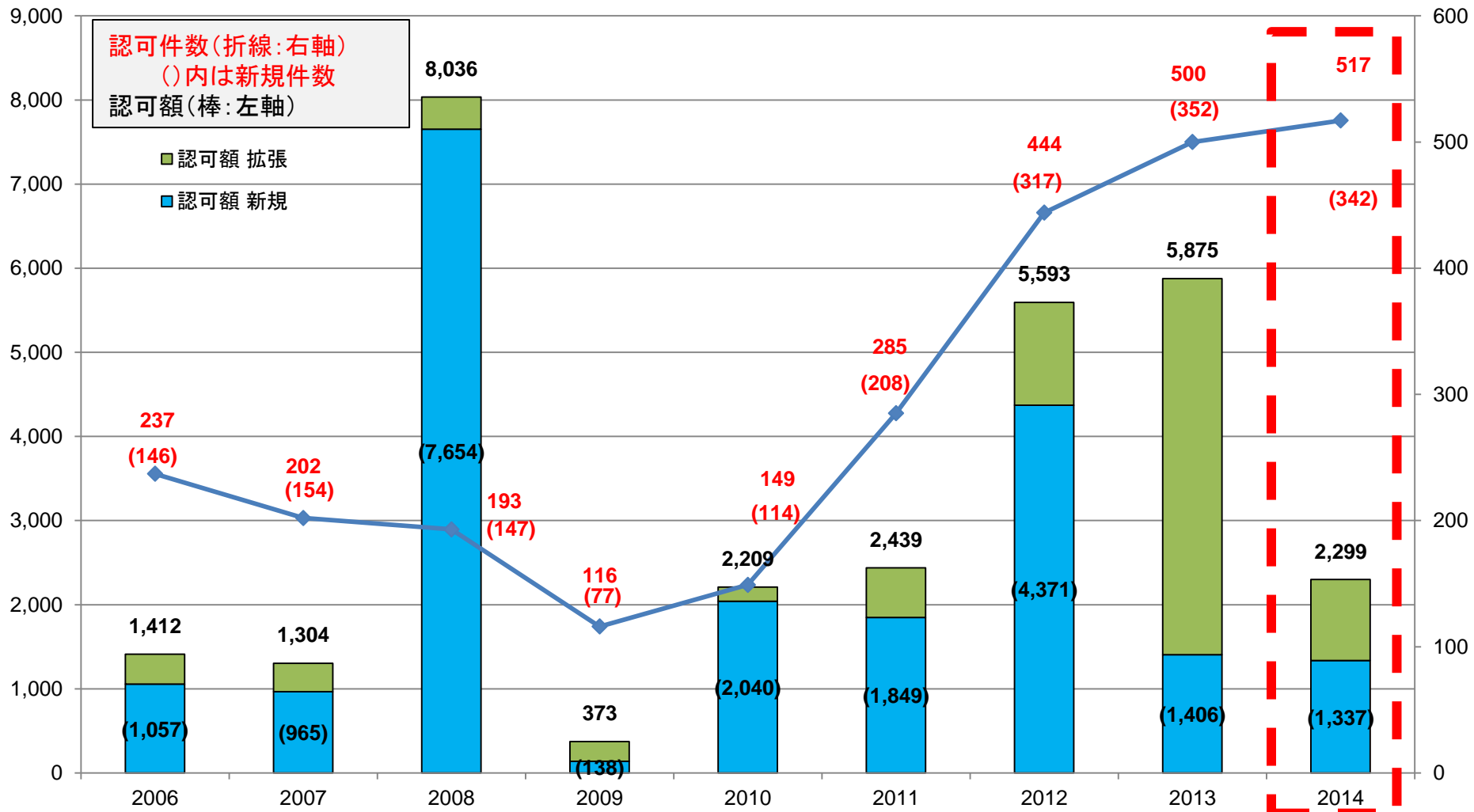
【出所】FIA(外国投資庁)データ、各社プレスリリース等をもとにジェトロ作成。

2014年データは12月15日までの速報値

日本の対越直接投資(過去最大の投資件数、投資額大幅減)

(単位: 100万ドル)

(単位: 件)



(出所) 外国投資庁(FIA)データをもとにジェトロ作成(認可取り消し案件も含む)

【参考】日本の対越新規直接投資上位案件(認可額)

	現地法人名	認可額 (単位:万USD)	事業内容	投資地域
1	AEON VIETNAM Co., Ltd.(イオン)	12,857	ショッピングモール建設・運営	ホーチミン市(南部)
2	SMC Manufacturing (VN) (SMC)	11,170	シリンダー、バルブ等の製造	ドンナイ省(南部)
3	Shin-Etsu Magnetic Materials Vietnam Co., Ltd. (信越化学工業)	10,000	レア・アースの回収・分離精製	ハイフォン市(北部)
4	TOTO VIETNAM Co., Ltd.	10,000	トイレ設備等の製造	フンイエン市(北部)
5	Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.(メイコー)	5,000	電子プリント回路基板の製造	ハノイ市(北部)
6	UCHIYAMA VIETNAM INC.(内山工業)	3,334	ベアリングシール及びガスケットの製造	ビンズオン省(南部)
7	HAMADEN VIETNAM CO.,LTD.(浜名湖電装)	3,200	自動車部品製造	フンイエン省(北部)
8	Sigma Việt Nam	3,000	繊維・タオル	ベンチエ省(南部)
9	Haseko HimlamBC Company, Limited(長谷工)	3,000	サービスアパートメント事業	ハノイ市(北部)
10	Denyo Vietnam Co.,Ltd.(デンヨー)	2,700	産業用電気機械器具等の部品の製造販売	フンイエン省(北部)
11	VIETNAM SUZUKI Corporation(スズキ)	2,096	四輪車・二輪車の製造、販売	ドンナイ省(南部)

【出所】外国投資庁データ、各社プレスリリース等をもとにジェトロ作成

①【ハノイ近郊】(日本商工会会員604社)

製造業が中心(サービス業も増加し始めたところ)。バイク、家電、プリンター複合機など、輸出加工型企业が多い。現地部品調達率は相対的に低く、中国、タイなど近隣諸国から部品を調達する企業が多い。飲食、医療などサービス産業の進出も、ホーチミン近郊に後追いする形で増加傾向。

②【中部ダナン近郊】(日本商工会会員83社)

工業団地の整備と交通インフラ整備を加速中。ラオス経由東西経済回廊の活用は道路状況や片荷問題等から現状は厳しい状況。裾野産業も市場も乏しいため、深い港湾と人件費の安さがメリット。

③【ホーチミン近郊】(日本商工会会員765社)

製造業とサービス業。コスト競争力が高い海上輸送や南部経済回廊を活かし、日韓台アセアン向け、ベトナム内需向けに、繊維、靴、鉄鋼、電子、食品、バイク・自動車部品など幅広い製造業やその関連の裾野企業が集積しつつある。特に中小企業の進出が活発。また、小売・流通・飲食をはじめ多様なサービス産業が多く進出している。

※日本商工会会員数は2015年4月1日時点

【2014年日系企業投資のポイント】

○投資額の急減(▲61%)、投資件数は微増(+3%):

・**新規投資** 件数:微減(▲3%)、金額:微減(▲5%)

・**拡張投資** 件数:増加(+18%)、金額:大幅減(▲78%)

○投資トレンド:プロジェクトの小型化、輸出加工型から内需型、製造業からサービス産業へと比重が少しずつ移っている。また、近年は農業関連分野への関心も高い。

【南北の特徴や違い】

【北部】

○製造業が減少、かつ小型化。

○建設・不動産(4件⇒13件):ほとんどが少額案件。

○コンサル(14件⇒27件)、IT(12件⇒19件)、小売流通(23件⇒28件):南部に数年遅れて北部に進出盛ん。

【南部】

○製造業が減少、かつ小型化。

○建設・不動産(3件⇒13件)

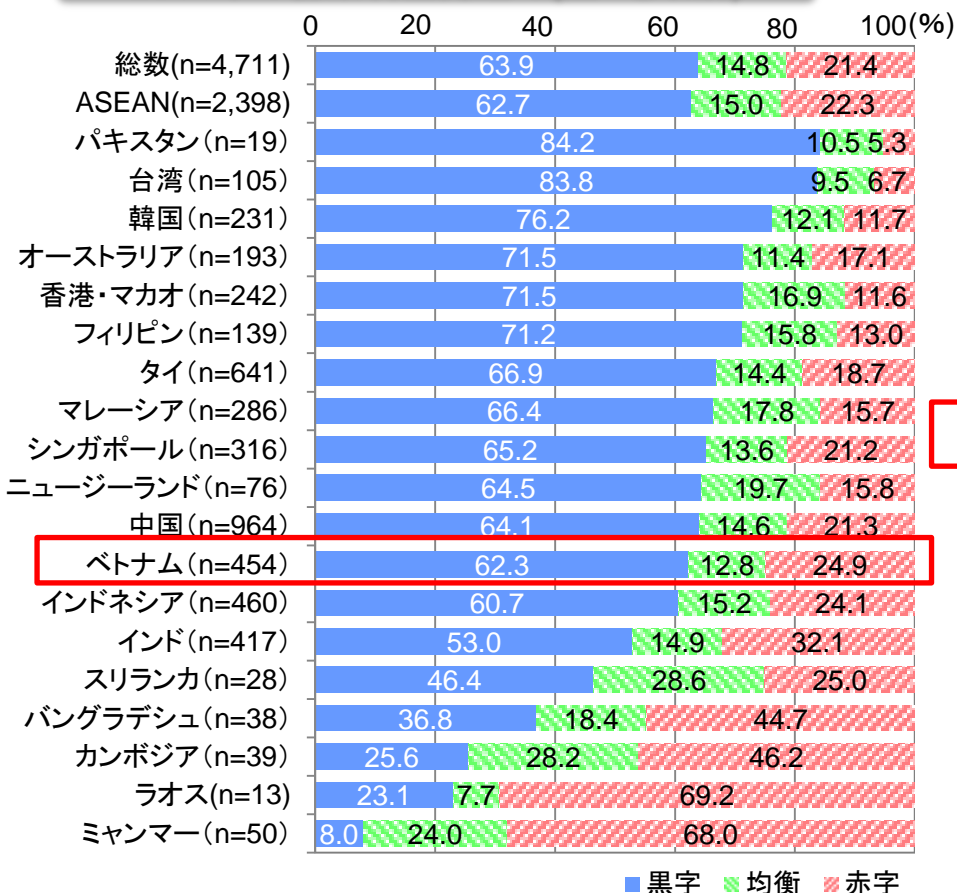
○物流が急増(1件⇒14件)

○コンサル(24件)・IT(31件)・小売流通(22件)

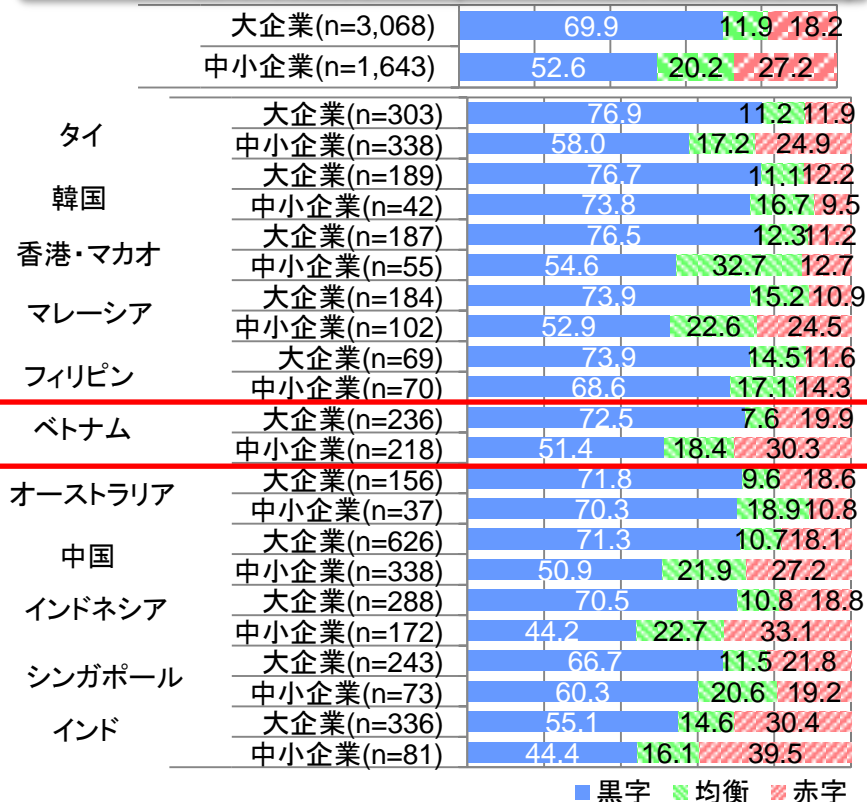
- 概況、マクロ経済
- **ビジネス環境**
- 主要産業と南部事情
- 南部のその他投資環境

営業利益見通し(ベトナム進出日系企業の62.3%は黒字)

2014年の営業利益見込み(国・地域別)



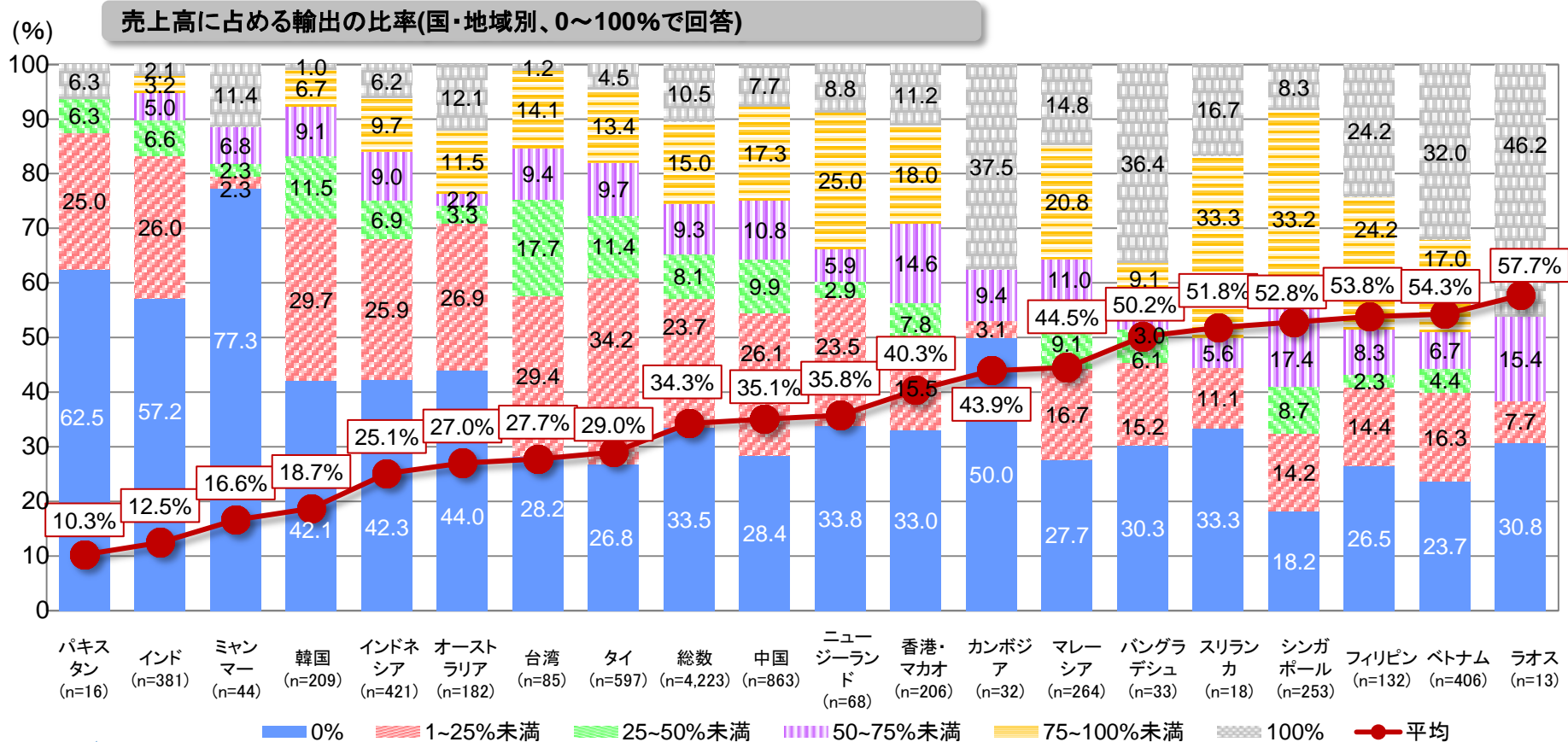
2014年の営業利益見込み(国・地域別、企業規模別)



大企業では69.9%が黒字となり、中小企業の52.6%を17.3ポイント上回った。また、有効回答数30社以上の調査対象国・地域において、全11カ国・地域全てで大企業が中小企業を上回った。特に香港・マカオ、マレーシア、ベトナム、中国、インドネシアの6カ国・地域では、大企業の黒字企業の割合が中小企業より20ポイント以上高かった。

(出所)ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」(2014年度調査)

輸出加工型企業の割合が多いベトナム



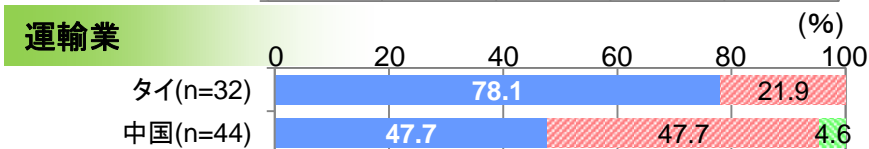
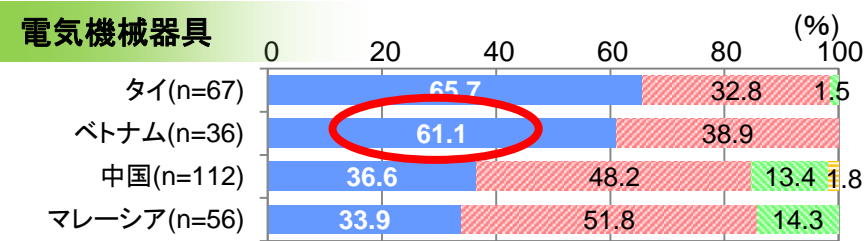
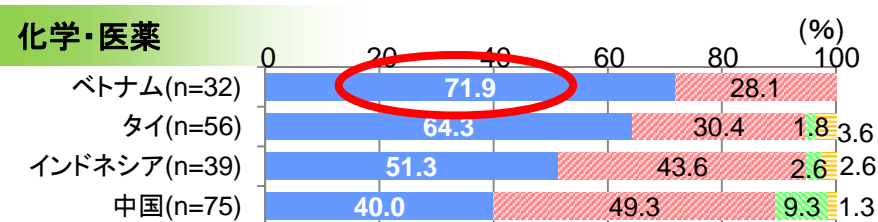
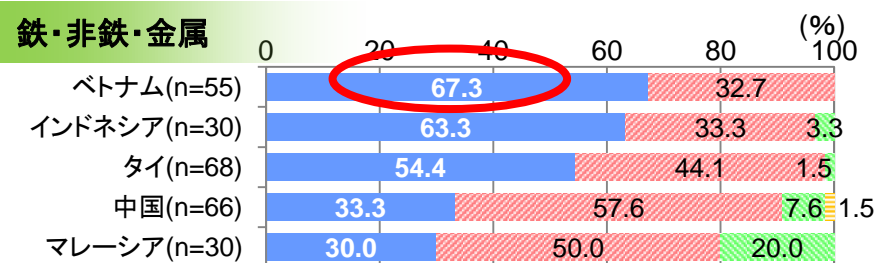
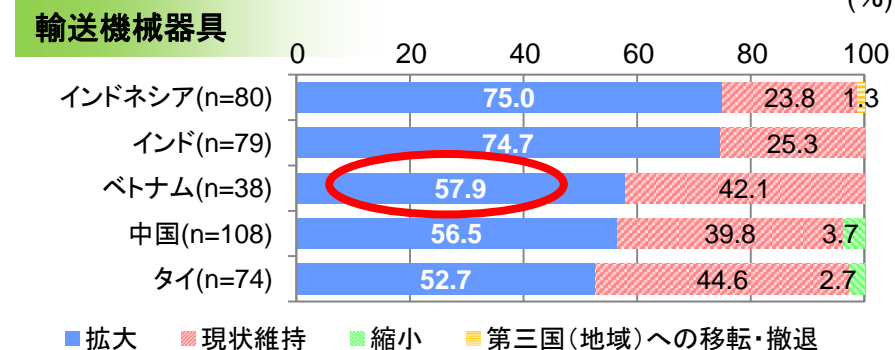
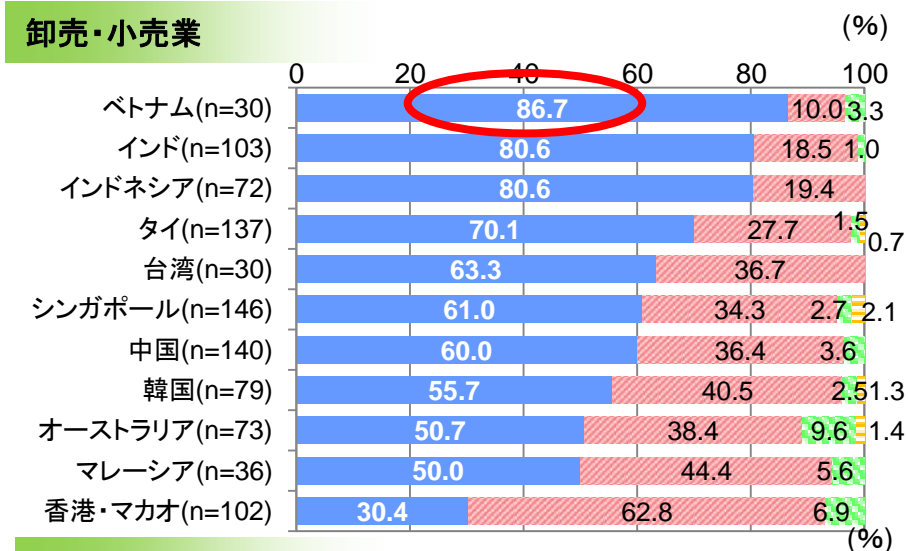
● ベトナム進出日系企業の現地での売上高に占める平均輸出比率は**54.3%**
 ● ベトナムでの**全量輸出型企業(輸出比率が100%)**の比率は**32.0%**

(出所)ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」(2014年度調査)

ベトナムでは各業種で事業展開拡大の方針

今後1～2年の事業展開の方向性(主要業種 国・地域別比較)

(注) n≥30の業種別の国・地域



(出所) ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」(2014年度調査)

ASEAN各国で賃金上昇が共通の問題

赤色のハイライトは前年より10ポイント以上増加、青色のハイライトは前年より10ポイント以上減少
()内は2013年調査

ベトナム	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=445)	74.4 (78.2)
2 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=279)	70.3 (71.0)
3 通関等諸手続きが煩雑(n=434)	61.1 (64.5)
4 品質管理の難しさ(n=279)	50.2 (49.3)
5 従業員の質(n=445)	49.0 (46.3)

インドネシア	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=458)	83.8 (87.5)
2 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=455)	63.3 (55.9)
3 通関に時間を要する(n=448)	62.7 (63.0)
4 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=283)	61.1 (50.6)
5 通関等諸手続きが煩雑(n=448)	58.9 (51.9)

タイ	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=635)	70.2 (73.4)
2 品質管理の難しさ(n=367)	52.0 (47.1)
3 従業員の質(n=635)	50.4 (51.4)
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=636)	47.8 (55.5)
5 主要販売市場の低迷(消費低迷)(n=636)	42.5 (27.1)

フィリピン	(%)
1 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=91)	58.2 (62.1)
1 従業員の質(n=138)	49.3 (49.3)
3 物流インフラの未整備(n=91)	45.1 (16.8)
4 従業員の賃金上昇(n=138)	44.2 (41.8)
5 人材(技術者)の採用難(n=138)	44.0 (38.9)

ミャンマー	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=50)	68.0 (76.9)
2 電力不足・停電(n=9)	66.7 (100.0)
3 対外送金に関わる規制(n=50)	62.0 (53.8)
4 通関に時間を要する(n=50)	56.0 (50.0)
5 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=9)	55.6 (100.0)

カンボジア	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=40)	80.0 (63.3)
2 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=19)	79.0 (78.6)
3 従業員の質(n=40)	60.0 (63.3)
4 電力不足・停電(n=19)	57.9 (57.1)
4 人材(中間管理職)の採用難(n=40)	45.0 (56.7)

(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。オレンジ色のハイライトは、「3. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

経営上の問題点(1)

全地域共通の問題点(上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

(%)

従業員の賃金上昇

競合相手の台頭 (コスト面で競合)

従業員の質

品質管理の難しさ

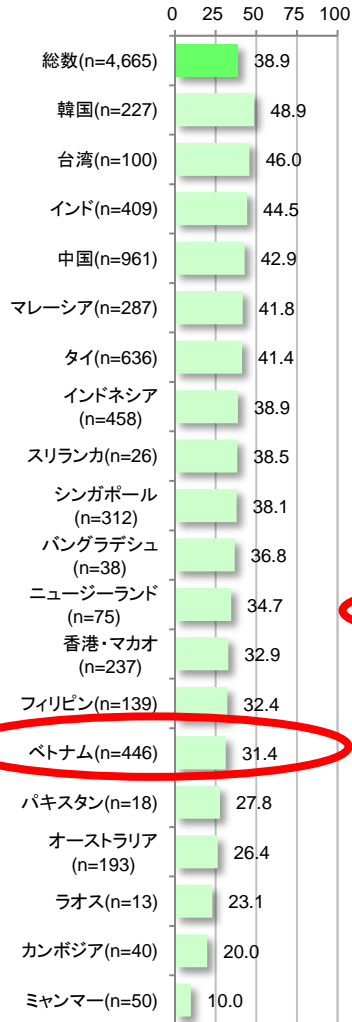
原材料・部品の現地調達 の難しさ



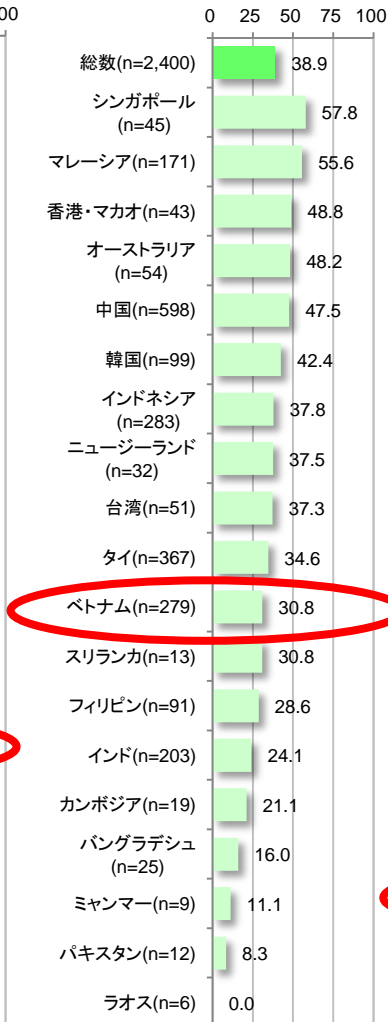
(出所) ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」(2014年度調査)

全地域共通の問題点(上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

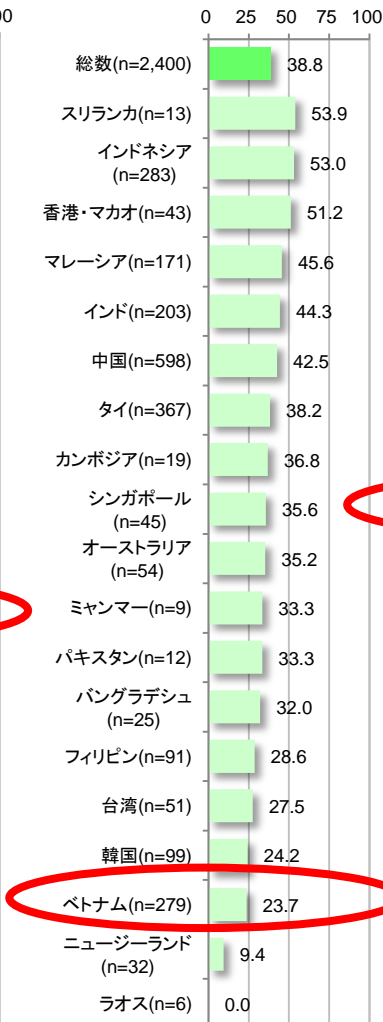
主要取引先からの値下げ要請



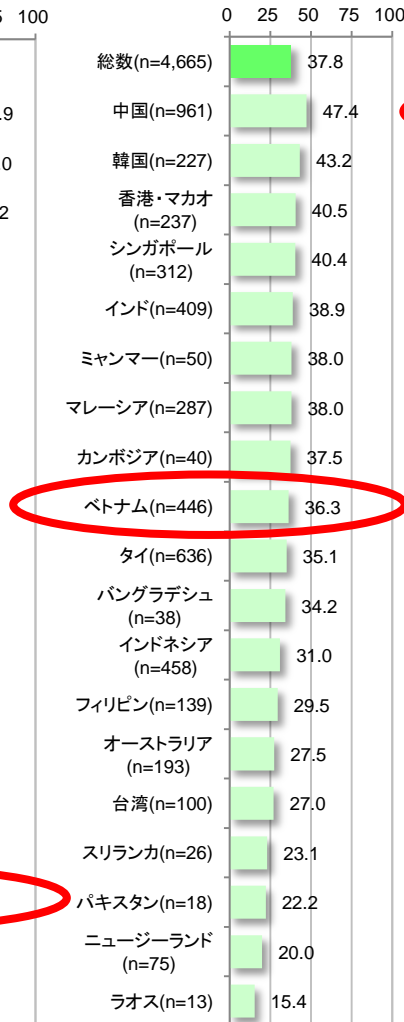
限界に近づきつつあるコスト削減



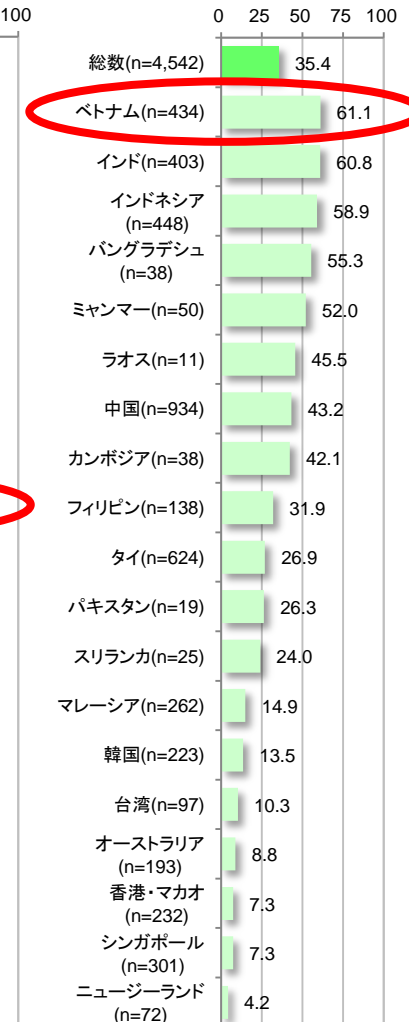
調達コストの上昇



新規顧客の開拓が進まない



通関等諸手続きが煩雑



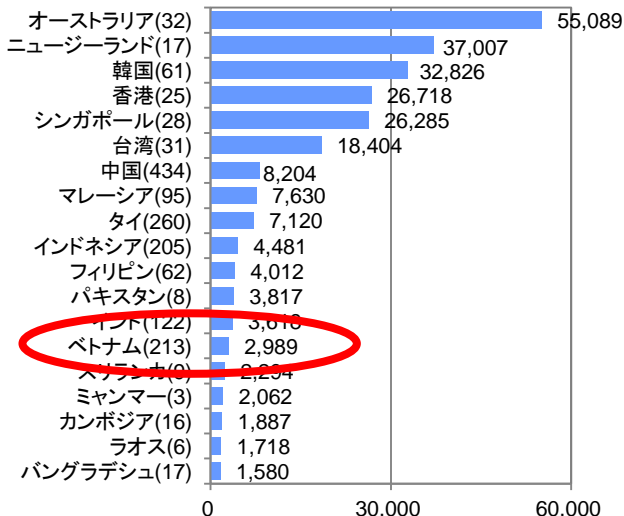
(%)

(出所) ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」(2014年度調査)

月額にすると249ドル(年間実負担額)

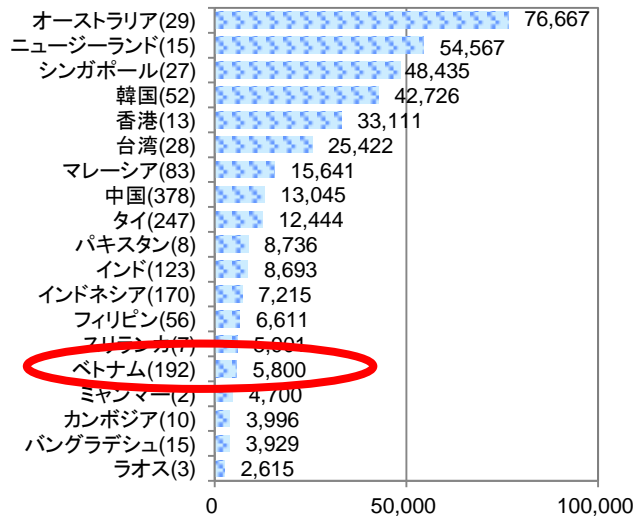
製造業・作業員

単位: 米ドル



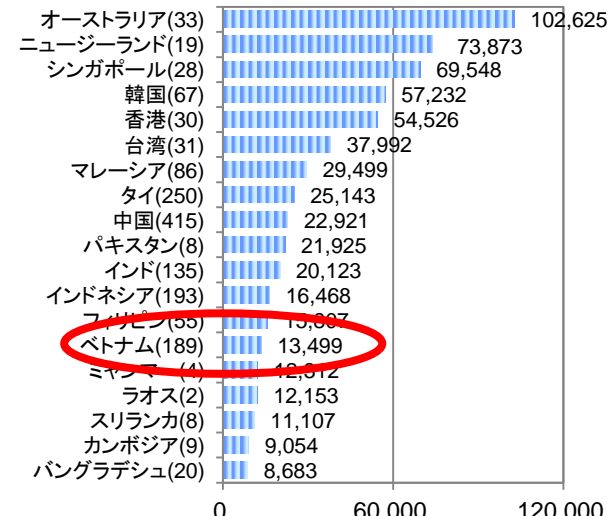
製造業・エンジニア

単位: 米ドル



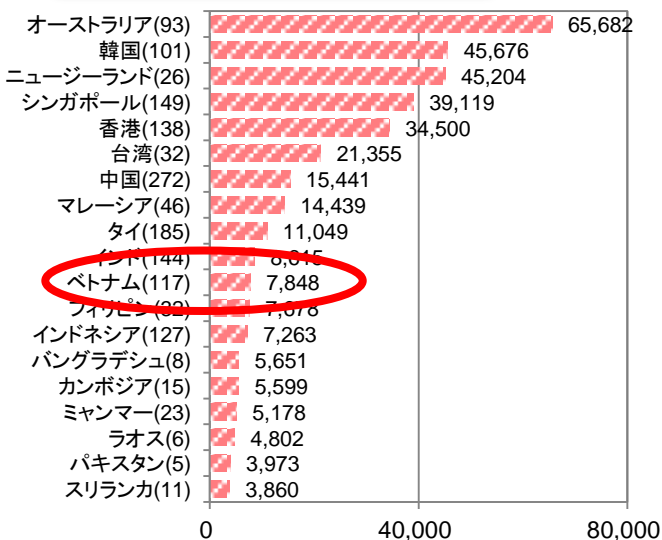
製造業・マネージャー

単位: 米ドル



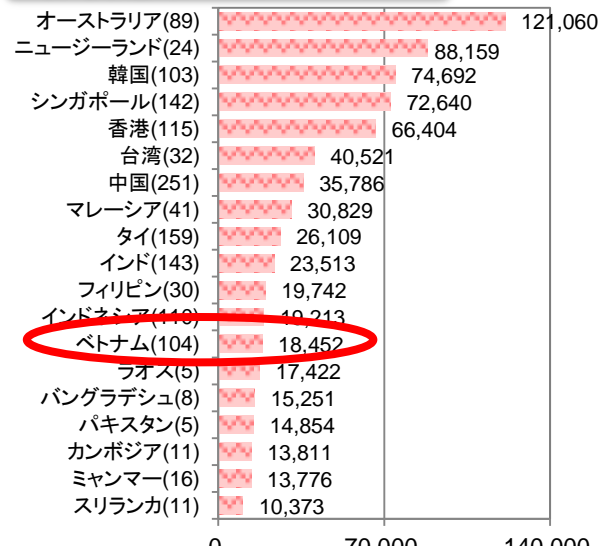
非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



年間実負担額: 一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2014年(度)時点)。

作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業): 前頁を参照。

注: カンボジア以外の国・地域については、回答は本国・地域通貨建て(但し、ミャンマーは本国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の本国・地域通貨建て年間実負担額の平均値を、2014年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(本国通貨建てまたは米ドル建て)ため、本国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

(出所) シェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」(2014年度調査)

労働者CLMV比較－最低賃金、休日、識字率

投資可能エリア拡大で、最低賃金がカンボジアやラオスと同レベルの地域でも進出が可能に。また、休日の少なさや識字率の高さは生産性の向上に影響。

(1) 最低賃金

(ベトナム南部の主な省のみ抜粋)

(2) 休日・識字率

	休日	識字率
ベトナム	10 (10)日	95%
ラオス	12 (7)日	73%
ミャンマー	18 (18)日	92%
カンボジア	28 (23)日	74%

出所: 国連

※各国祝祭日の数字は目安であり、実際の休日は、年末年始や、宗教行事、地域等の事情により、各企業で異なる。括弧内は、法定休日。

※最低賃金は単純労働者の最低賃金。実際の賃金相場は最低賃金より高い。

カンボジアは「縫製・製靴の工場作業員向け」最低賃金。最低賃金の定義として、諸手当を除く基本給を比較。

(出所) ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」(2014年度調査)

エリアⅠ: 310万ドン(約146ドル)/月

- ・ホーチミン市の各区、Cu Chi県、Hoc Mon県、Binh Chanh県、Nha Be県
- ・ドンナイ省のBien Hoa市、Nhon Trach県、Long Thanh県、Vinh Cuu県、Trang Bom県
- ・ビンズオン省のThu Dau Mot市、Thuan An町、Di An町、Ben Cat県、Tau Uyen県
- ・バリアブントウ省のVung Tau市

エリアⅡ: 275万ドン(約129ドル)/月

カンボジア: 約128ドル(2015年1月1日)

- ・ホーチミン市のCan Gio県
- ・ドンナイ省のLong Khanh町、Dinh Quan県、Xuan Loc県
- ・ビンズオン省のPhu Giao県、Dau Tieng県
- ・バリアブントウ省のBa Ria市、Tan Thanh県
- ・ロンアン省のTan An市、Duc Hoa県、Ben Luc県、Can Duoc県、Can Giuoc県
- ・ティエンザン省のMy Tho市
- ・カントー市の各区

エリアⅢ: 240万ドン(約113ドル)/月

ラオス: 約111ドル(2015年4月1日)

- ・ドンナイ省の残りの県
- ・バリアブントウ省のLong Dien県、Dat Do県、Xuyen Moc県、Chau Duc県、Con Dao県
- ・ロンアン省のThu Thua県、Duc Hue県、Chau Thanh県、Tan Tru県、Thanh Hoa県
- ・タイニン省のTrang Bang県、Go Dau県
- ・ビンフック省のDong Xoai町、Phuoc Long町、Binh Long町、Dong Phu県、Hon Quan県
- ・ティエンザン省のGo Cong町、Chau Thanh県
- ・ベンチュー省のChau Thanh県
- ・ビンロン省のBinh Minh町、Long Ho県
- ・カントー市の各県
- ・ハウザン省のNga Bay町、Chau Thanh県、Chau Thanh A県

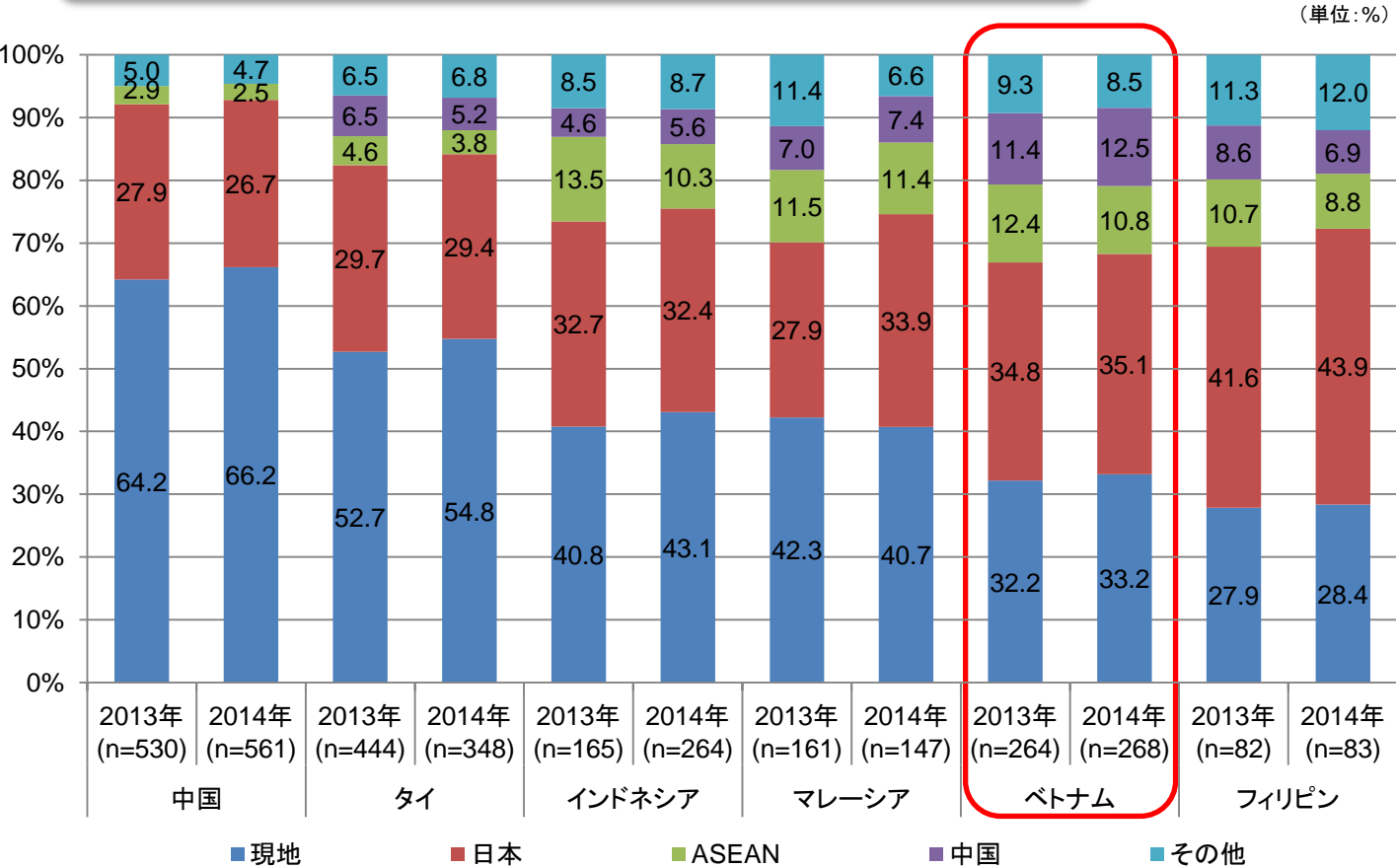
エリアⅣ: 215万ドン(約101ドル)/月

- ・エリアⅠ～Ⅲ以外

原材料・部品の調達①～現地調達率～（※製造業のみ）

○ベトナムの現地調達率は33.2%。過去4年間で11%上昇。
 ○フィリピン(28.4%)を上回るものの、中国(66%)・タイ(55%)・インドネシア(43%)・マレーシア(41%)に比べて依然として低い水準。

原材料・部品の調達先の内訳(2013年/2014年調査の比較)



【参考】
 2010年/2014年の調査における現地調達率の比較

国名	2010年	2014年
中国	58.3 (n=464)	66.2 (n=561)
タイ	56.1 (n=503)	54.8 (n=348)
インドネシア	42.9 (n=87)	43.1 (n=264)
マレーシア	45.1 (n=175)	40.7 (n=147)
ベトナム	22.4 (n=100)	33.2 (n=268)
フィリピン	27.2 (n=100)	28.4 (n=83)

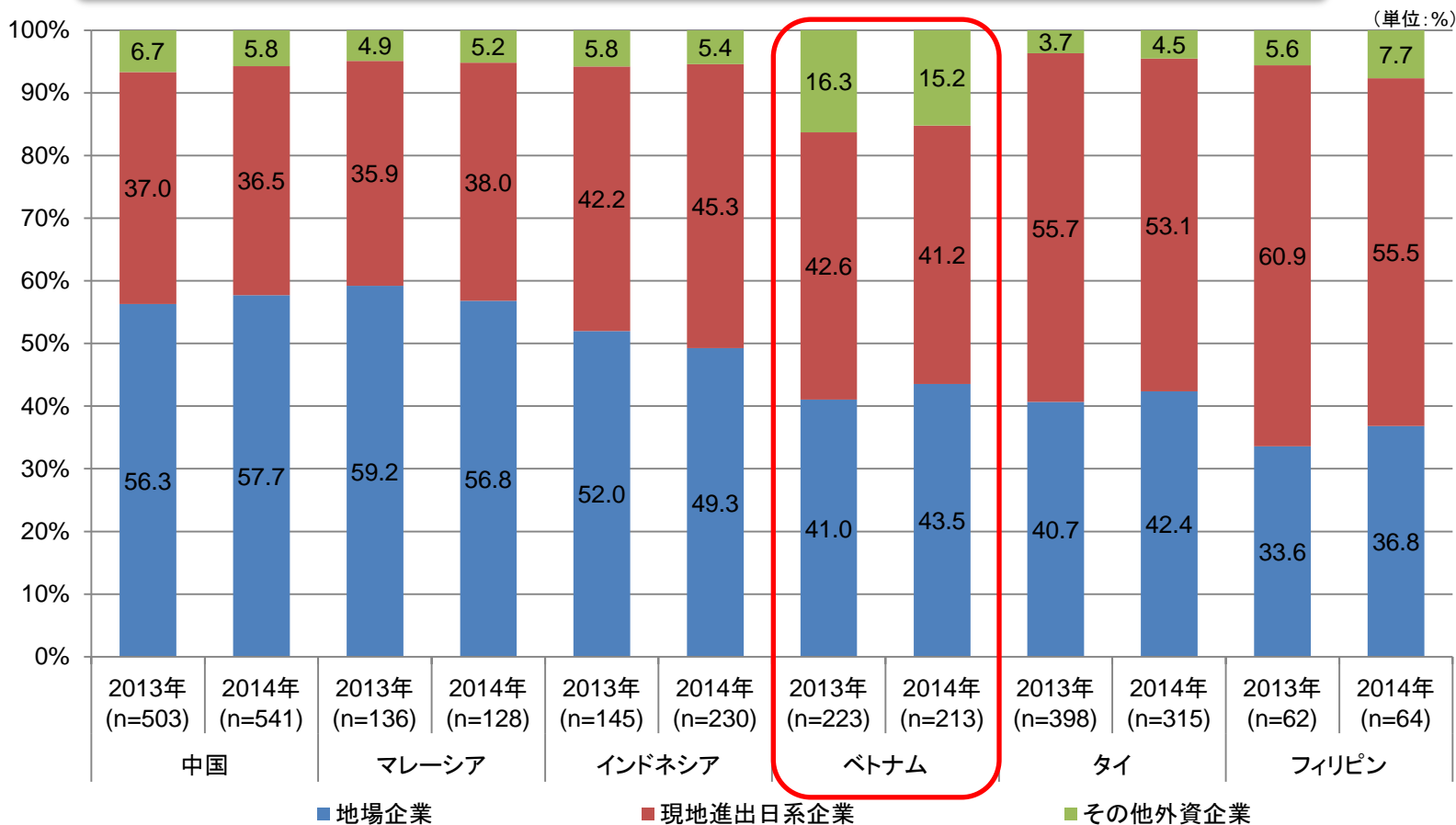
(出所) ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」(2014年度調査)

原材料・部品の調達②～現地調達先の内訳～（※製造業のみ）

○ベトナムは地場企業からの調達比率は2.5%ポイント上昇したものの、依然として40%代前半に留まる。地場企業のレベル向上が日系企業のコスト削減の鍵を握る。

○他国と比べて、「地場」・「日系企業」以外（＝主として台湾企業）からの調達割合が高い。

原材料・部品の現地調達先の内訳（2013/2014年調査の比較、国・地域別）



【参考】
各国の地場企業からの調達率

(単位:%)

国名	2013年	2014年
中国	36.1	38.2
タイ	21.4	23.2
マレーシア	25.0	23.1
インドネシア	21.2	21.2
ベトナム	13.2	14.4
フィリピン	9.4	10.5

(出所)ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査(」2014年度調査)

商習慣の違い(委託販売形式)

小売店の取引も商習慣の違いがあり代金回収に苦戦する。ショッピングセンターなど小売店に販売をする際は、納品した自社商品のうち、売れた分だけ事後に代金回収できる「委託販売形式」が多い。

地場企業からの代金回収

取引先との信頼関係の構築は重要になるものの、「信用」が逆に仇となったケースもある。

労働争議

2007年約540件、2008年約800件、2011年約980件のストライキが発生。インフレ率が高いとストライキ発生の可能性が高まる。

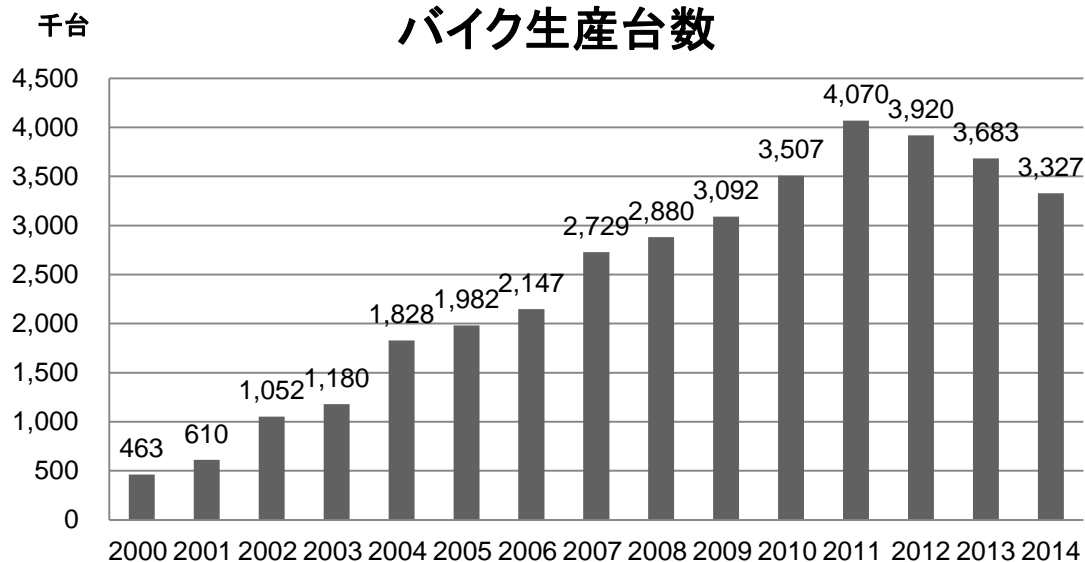
労働力不足(特にスタッフ職)

ベトナムは日本と違い、一般的に転職文化。スタッフ職(ホワイトカラー)は向上心や待遇・通勤などの理由、ワーカー職は賃金の高さなどを理由に転職する傾向が強い。



- 概況、マクロ経済
- ビジネス環境
- **主要産業と南部事情**
- 南部のその他投資環境

2015年の生産台数は400万台を見込む



出所: 商工省、統計総局よりジェトロ作成

● バイクの生産台数は減少傾向。バイクメーカー各社は隣国への輸出を増加している。商工省は2015年の生産台数を400万台と見込む。

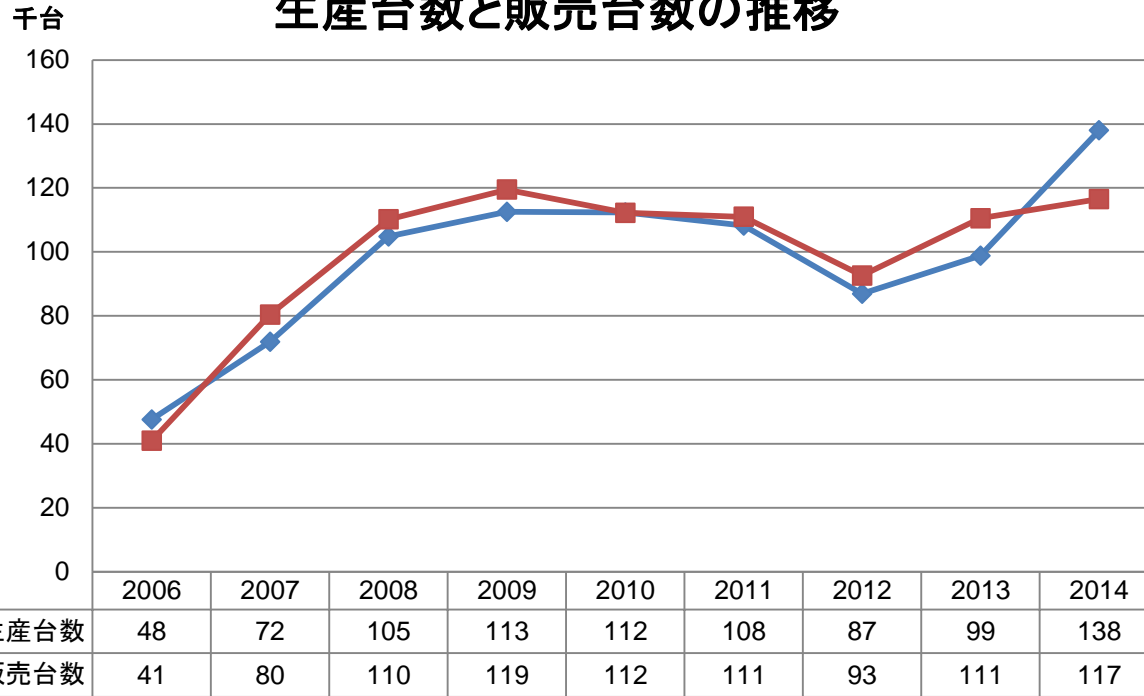
● 国内販売シェアHONDA YAMAHAの2社で国内生産シェア8割に達する。バイクは1,000～2,000ドル程度で販売されている。スポーティなタイプが売れ筋(右写真)。



出所: HONDA Vietnam HP

2015年の生産台数は20万台を見込む

生産台数と販売台数の推移



(備考) 販売台数に輸入車を含む。

(出所) ベトナム統計総局、ベトナム自動車工業会 (VAMA)

- 車両登録税の引き下げも影響して生産、販売は好調。2014年の生産台数は前年比42%増の13.8万台となった。
- ASEAN域内からの完成車輸入は15年50%、16年40%、17年30%と段階的に引き下げ、18年に完全撤廃の予定。



47,490～61,419ドル

Camry 2.5Q 1.292.000.000 VNĐ

Camry 2.5G 1.164.000.000 VNĐ

Camry 2.0E 999.000.000 VNĐ

(Đã bao gồm VAT)

出所: TOYOTA Motor Vietnam HP

Khởi Xuân Đón Lộc



New Morning LX

372 TRIỆU ĐỒNG



17,684ドル～

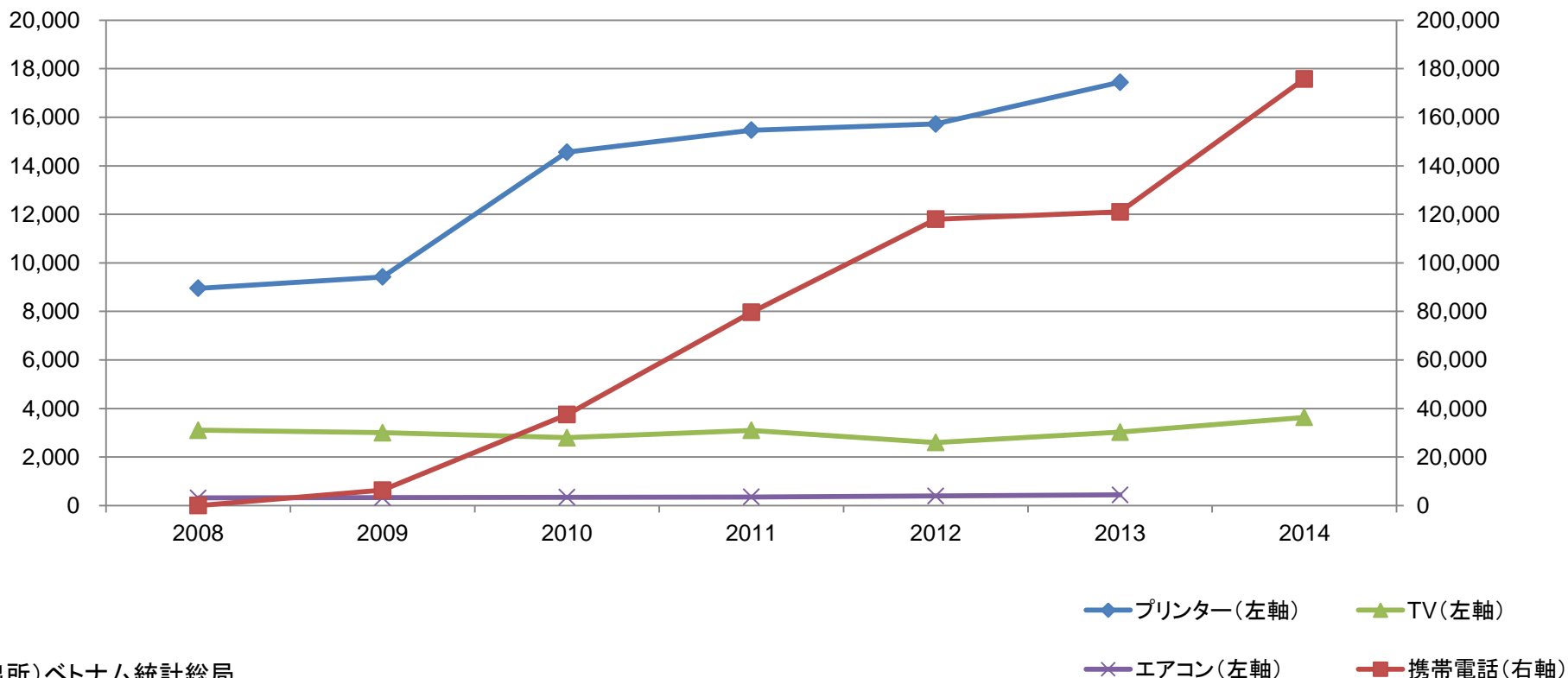
出所: KIA Motors Vietnam HP

必要部品点数はインクジェット300～400点、カラーレーザープリンター約1,000点、複合機1,500～2,000点程度。複合機の生産方針を発表しているセットメーカーもあり、加えて、国内調達率の引き上げによるコスト削減を重視しているため、サプライヤーの進出が一層増加すると見込まれる。

(単位) 千台

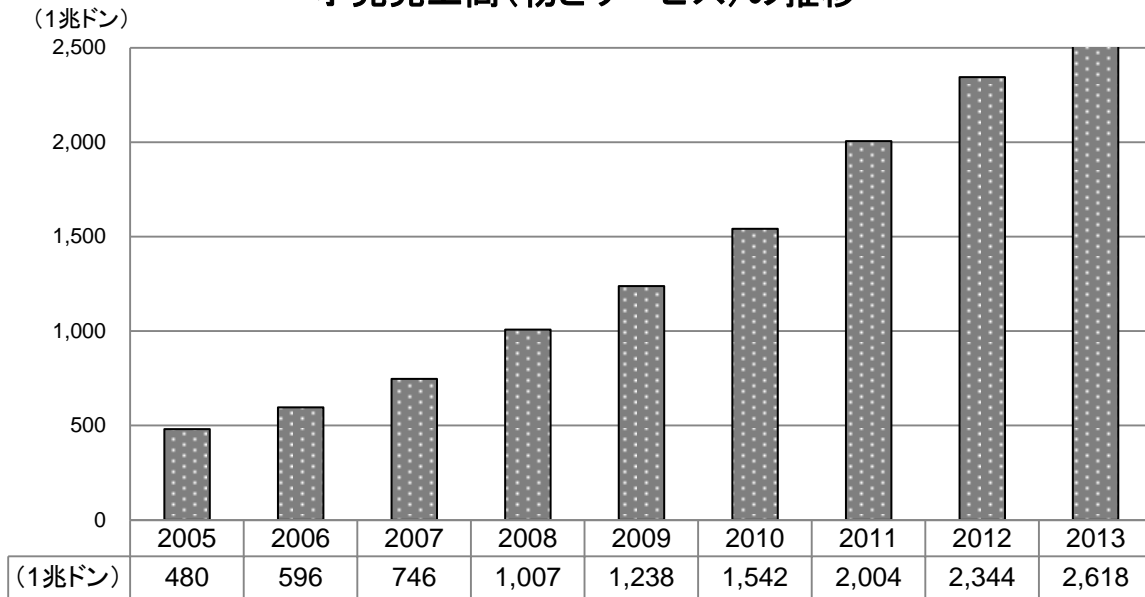
主要電気・電子製品の生産状況

(単位) 千台



(出所)ベトナム統計総局

小売売上高(物とサービス)の推移



(注) 名目値

(出所) ベトナム統計総局

●小売の中心は伝統的市場。全国に8,500箇所以上(2013年)。スーパー、商業センターは2009年から2013年でそれぞれ451⇒724店舗、85⇒132店舗にまで増加。近代的小売形態の割合が増えている。

●ファミリーマートは70店舗程度の展開。イオンは2020年に20店舗の展開を目標。高島屋は2016年開店予定。



ベトナム小売産業を牽引する南部

	ホーチミン市	ハノイ市	全国
一人当たりGDP(2014年)	4,986USD	3,348USD	2,073USD
人口(2013年)	782万人	694万人	8,971万人
リテイル売上比(物とサービス)(2013年)	25.3%	11.2%	100%
モダントレード(MT)比率(2012年)	37%	16%	13%
スーパーマーケット数(2013年)	185店舗	94店舗	724店舗

・将来が期待できる 9,000万人市場

①海外からの越僑送金(2014年:120億ドル(出典:世銀))の6割が南部に集中。親類縁者の生活支援より最近では投資資金に回る傾向が強い模様。

②北部の人は収入の多くを貯蓄に回す傾向があるが、南部の人は、収入以上を消費に回す傾向があるといわれる。

→サービス産業の外資企業は多くがホーチミンで事業をスタートする。

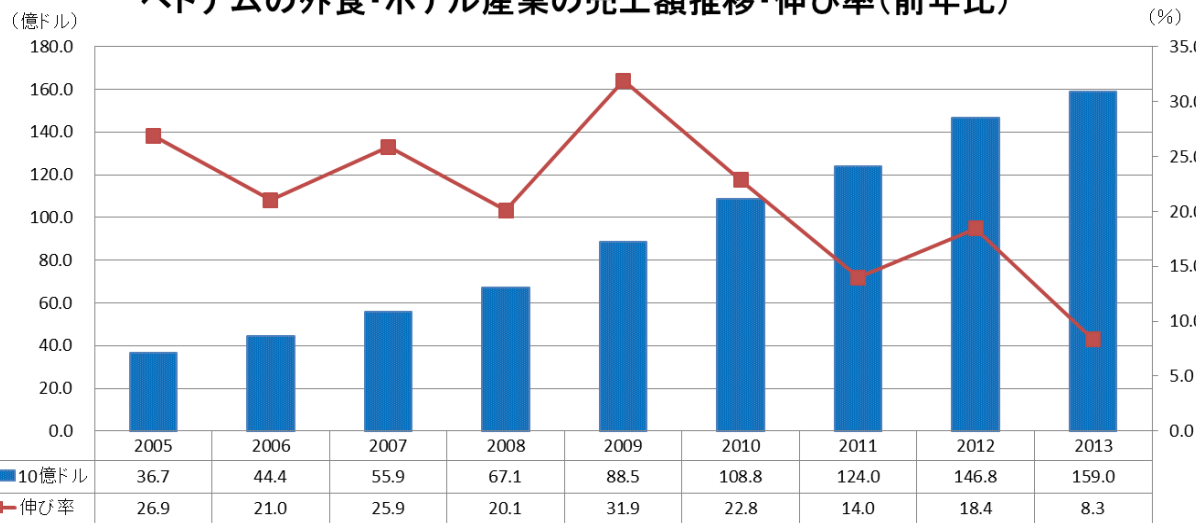
③都市部では富裕層・中間所得層が急拡大しており、AEON効果もあり、中間層における日本関連の食品や生活雑貨へのニーズが急拡大中。

(出所)ベトナム統計総局、ホーチミン・ハノイ両市統計局、IMF、ニールセン

日本食ブームの到来か(外食・ホテル産業)

ベトナム人から大人気の日本食。ハノイで150店舗、ホーチミンで300店舗程度の日本食レストランが存在する。近年ではビュフェスタイルの日本食も数多くオープン。またファーストフード店が欧米、アジア系店舗を中心に増加中。ルーフトップバーも急増中。

ベトナムの外食・ホテル産業の売上額推移・伸び率(前年比)



出所:ベトナム統計総局

最近の飲食店の事例

●日本食

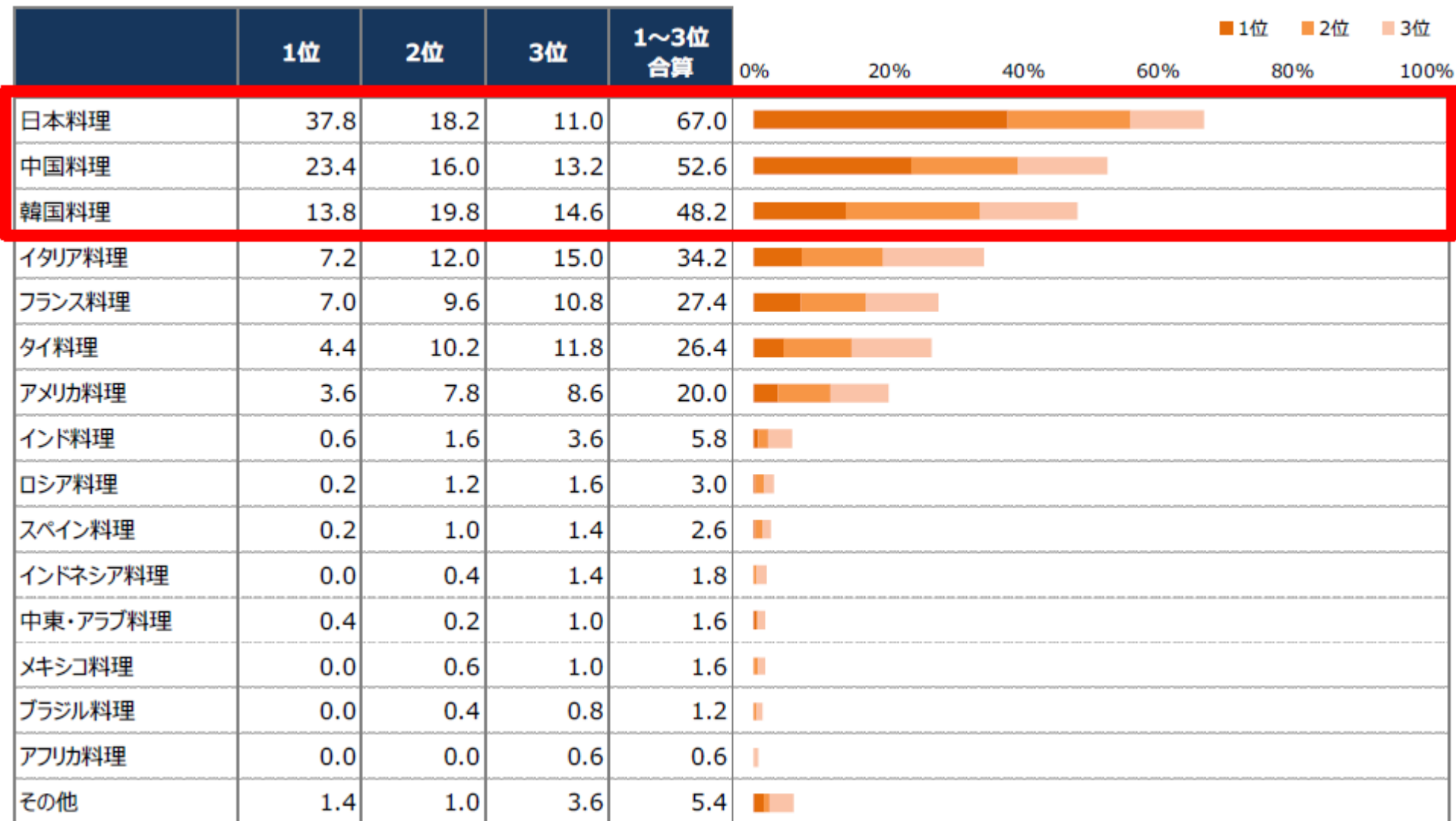
丸亀製麺(FC)、吉野家(FC)、モーモーパラダイス(FC)、牛角(合弁)、ビアードパパ、ペッパーランチ、4P's、空へ等

●日本食以外

スターバックス、バーガーキング、バスキンロビンス、マクドナルド等



好きな外国料理:「日本食がトップ」



(出所)ジェトロ 日本食品に対する海外消費者アンケート調査

寿司
北海道サチ



約400,000ドン(約2,000円)

ホーチミン市内で最も勢いのある日本料理店「HOKKAIDO SACHI」。(市内2店舗)
右写真は刺身盛り合わせ。マグロ・ハマチ・アジ・サーモン・赤貝・カニカマ・タコ。
北海道、福岡から多くの鮮魚を輸入して提供している。

空へ (sorae)



高級日本料理店「空へ (Sorae)」。
現在ホーチミン市内の多くの中～高級日本
食料理店からお客がこの店に流れている。
刺身盛り合わせは一皿約1～3万円。

(「空へ」ウェブサイトより転載)

- 概況、マクロ経済
- ビジネス環境
- 主要産業と南部事情
- 南部のその他投資環境

●ホーチミンはアセアンの中心にあり、地理的優位性がある。かつ、香港とシンガポールの間地点にあり、今後物流の中心としての発展の可能性もある。

●政府は、北部ハイフォン港、南部カイメップチーバイ港を戦略国際港として重点的に整備。ベトナムの全貨物量のうち68%がホーチミン周辺港湾が取り扱う。

●国内各所に相当規模の港湾が整備されているが、ホーチミンからは河川を經由してカンボジアなど内陸への水運も発達。

●ホーチミン-バンコク間は海路5日、陸路3日。ホーチミン-横浜も7～8日。



進むハードインフラ開発

◆東西経済回廊の道路整備
状況の改善(ラオス・ミャン
マー)

◆ティラワSEZと接続
道路開発

◆ダウエー港と関連インフラ整備

◆ネアックルン橋

◆ラックフェン港と接続道路開発

◆カイメップ港・チーバイ港と
接続道路開発



○全国に283か所。今後も認可済の工業団地の開発が急速に進行。日本からの中小企業を意識したレンタル工場が工業団地内に多く設置し、現在も増加中)。

○南部は多くの工業団地の建設が進行し、拡張も行われている。高付加価値型(レンタル工場、裾野産業専用、中小企業専用など)の工業団地が増加中。また、投資ライセンス取得支援のみでなく、人材確保や育成支援、事業立ち上げ支援など、様々なサービスを備えたレンタル工場も登場してきた。

○北部、南部とも、交通インフラの充実で大都市から2時間圏のエリアに、20～30ドル台/m² /50年の工業団地が次々開発中。また、ワーカーの採用に問題はない。

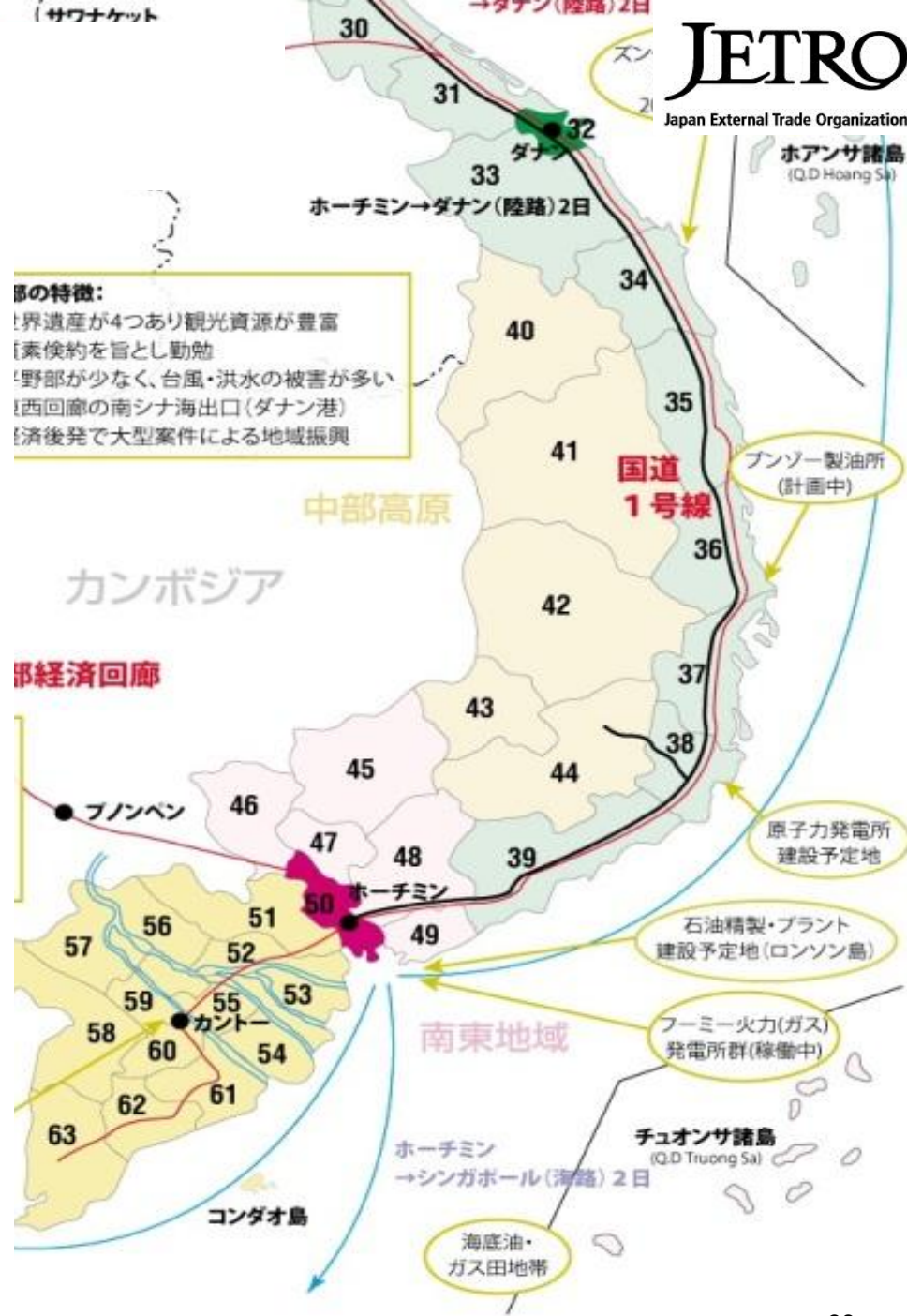
広がる投資対象地域

- 幹線道路、高速道路や橋梁のインフラ整備が進展するにつれて、**移動時間が大幅に短縮**しホーチミンから2時間圏エリアが大幅に拡大。
- 地方省は、**土地や人件費の安さ**で**メリット**が大きく、交通インフラ整備や工業団地の開発を行い、**熱心に日系企業誘致**を実施中。

例: ① **HCMC-ロンタン高速道路**の開通で、隣接するドンナイ省、バリアブントウ省からホーチミンへのアクセスが30分以上短縮。

② 南部メコンデルタは、**東西ハイウェイ**貫通後、メコン川流域に次々と橋が完成して、メコン方面からホーチミンへのアクセス時間が劇的に短縮。(例: チャビン省(HCMCから4h⇒コーチェン橋完成で2h強へ))

- **インフラ整備が進み**、カンボジアやラオスに匹敵する**低コスト**で、しかも**人材確保が容易**という労働集約型産業にも**大きなメリット**のある投資エリアが拡大中。



(1) 日系企業の投資の6割がベトナム南部。ベトナム南部は市場経済の経験が長く、自由な経済環境や消費を好む南部の国民気質が活気ある市場を形成。

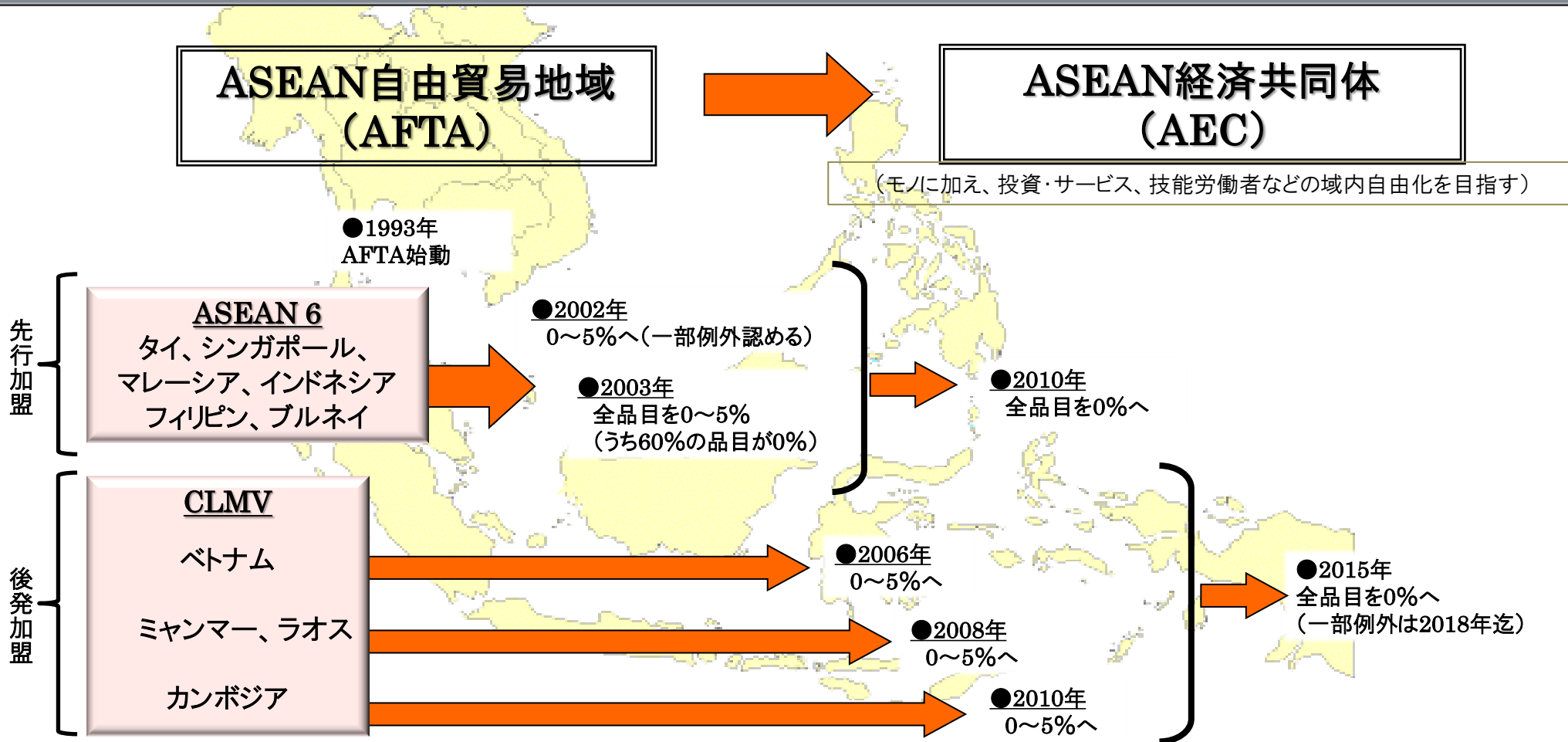
(2) 日系企業の投資は、人口9000万人の市場の成長期待や豊富で優秀な人材への期待から、投資意欲の旺盛さを堅持。投資トレンドは内需型、サービス業、中小企業へのシフト傾向。そして新規に農業案件も。

(3) ホーチミンはASEANの中心にして香港とシンガポールの間地点。陸路はアップグレードが進む南部経済回廊、海路はホーチミン市とバリアブンタウ省の大規模港湾で、更に物流環境は改善される。

(4) 工業団地インフラは南北とも豊富だが、特に南部で高付加価値の工業団地、豊富なレンタル工場の整備が進む。さらにインフラ改善で近くなった地方エリアへ投資可能エリアが広がり、労働集約型産業も引き続き発展可能性がある。

<参考>ASEANにおける経済共同体構築に向けた動き

- 1993年に始動したASEAN自由貿易地域(AFTA)による経済ネットワークに加え、政治や安全保障、社会・文化を含む共同体構築の動きが近年加速している。
- 2007年には、2015年までに域内関税を原則ゼロにし、非関税障壁の撤廃を目指すASEAN経済共同体(AEC)のブループリントが採択された。



<参考> AFTAによる各国の関税削減進捗(2013年12月)

図表: AFTAによる各国の関税撤廃および引き下げ状況(品目数および総品目に占める割合)2013年12月末時点

国名	品目数						総品目数に対する割合(%)						
	0%	0%<	≤5%		5%<	その他	総数	0%	0%<	≤5%		5%<	その他
			≤5%	5%<						≤5%	5%<		
ブルネイ	9,844	0	0	0	72	9,916	99.27	0.00	0.00	0.00	0.00	0.73	
インドネシア	9,899	17	0	17	96	10,012	98.87	0.17	0.00	0.17	0.96		
マレーシア	12,182	73	60	13	82	12,337	98.74	0.59	0.49	0.11	0.66		
フィリピン	9,685	109	74	35	27	9,821	98.62	1.11	0.75	0.36	0.27		
シンガポール	9,558	0	0	0	0	9,558	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
タイ	9,544	14	14	0	0	9,558	99.85	0.00	0.15	0.00	0.00		
ASEAN 6	60,712	213	148	65	277	61,202	99.20	0.35	0.24	0.11	0.45		
カンボジア	5,700	3,858	3,706	152	0	9,558	59.64	40.36	38.77	1.59	0.00		
ラオス	7,525	1,946	1,585	361	87	9,558	78.73	20.36	16.58	3.78	0.91		
ミャンマー	7,614	1,882	1,882	0	62	9,558	79.66	19.69	19.71	0.00	0.65		
ベトナム	6,905	2,463	2,365	98	190	9,558	72.24	25.77	24.74	1.03	1.99		
CLMV	27,744	10,149	9,540	611	339	38,232	72.57	26.55	24.95	1.60	0.89		
ASEAN 10	88,456	10,362	9,688	676	616	99,434	88.96	10.42	9.74	0.68	0.62		

(注1)「その他」ではAFTA特惠関税が示されていないもの(対象品目は国によって異なるが、概ね武器、アルコールなどが対象)。5%以上の品目は、一般的除外品目(GEL)、センシティブ品目(SL)、高度センシティブ品目(HSL)から関税削減・撤廃品目(IL)に組み込まれたばかりのもの。

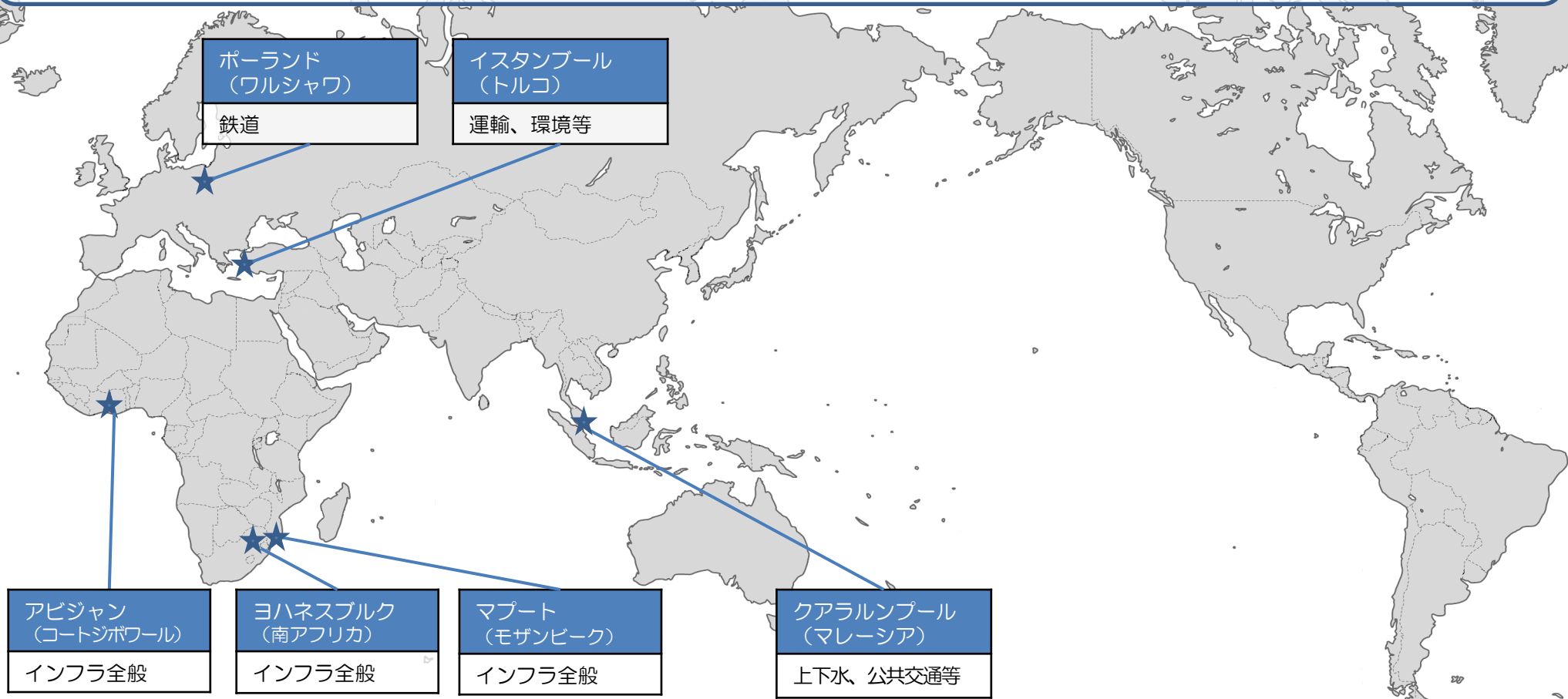
(注2) AHTN2012バージョン(HS8ケタレベル)

[資料] ASEAN事務局資料(2014年1月)からJETRO作成。

後発加盟国(CLMV)は、2015年までに、関税撤廃・削減品目(IL)の関税撤廃を目指している。しかし、総品目数の7%を上限に、2018年まで関税撤廃期間の猶予が与えられている。各国で同7%部分に該当する品目のリストは公開されていない(14年1月時点)。

インフラコーディネーターの業務内容

- (1) 情報収集…現地インフラ関連企業、政府機関、展示会等を訪問、インフラ開発に関する制度情報等、入札情報の収集。
- (2) 相談対応…日本企業等が現地を訪問した際のブリーフィング、E-mailによる日本企業等からの問い合わせへの対応。
- (3) マッチング支援・フォローアップ…現地企業・政府と日本企業との間のマッチングの設定。マッチングを行った案件については、成約に向けたアドバイスの実施。
- (4) その他…政府・企業等との連絡調整業務、インフラ・プラント海外展開支援事業に関するアドバイス・提案、セミナーやミッション等の事業を実施する際のコーディネート



コーディネーターのご案内、お申し込みはこちらから → <http://www.jetro.go.jp/services/coordinator.html>

ご清聴ありがとうございました。



問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
ものづくり産業部 環境・インフラ課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL: 03-3582-5542
E-mail: MIC@jetro.go.jp

本講演・資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロではできるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本講演・資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、予めご了承下さい。